

国有林野の貸付申請及び保安林解除関係書類作成共通仕様書

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、福島県土木部の施行する建設工事に必要な国有林野の貸付申請及び保安林解除関係書類（以下「申請書類等」という。）作成のため土地等の測量・調査及び申請書類等作成業務の一般仕様を示すもので、これによりがたい場合又は、これに記載のない場合等については、別に指示する特記仕様書によるものとし、特記仕様書又は設計図書に記載された事項はこの共通仕様書に優先する。

(作業の実施)

第2条 作業の実施にあたっては、本仕様書のほか、土地等の測量のうち一般的事項は、福島県土木部制定の測量業務共通仕様書及び用地測量等共通仕様書によるものとし、測量調査事項については、林野庁制定の林野庁測定規程、関東森林管理局制定の測定事業作業仕様書及び関東森林管理局制定の収穫調査規程、同取扱細則等によるものとする。また、申請書類等の作成業務に関しての一般事項は、福島県土木部制定の土木設計業務等共通仕様書によるものとし、申請書類等の内容事項については、森林法施行規則、林野庁制定「保安林の転用に係る解除の取扱いについて」通達及び、保安林の転用に係る解除の取扱い要領並びに関東森林管理局制定の国有林野管理規程細則等によるものとする。

(作業工程)

第3条 受注者は、契約書、仕様書及び図面等に基づき次の手順より実施するものとする。

(1) 打合せ

受注者は、調査及び申請書類等の作成等にあたっては、関東森林管理局・所轄森林管理署及び県（以下「所轄関係機関」という。）と緊密な打合せを行うものとする。

なお、打合せ回数については、おおむね次の標準とする。

- 1) 作業着手前
- 2) 成果の取りまとめ（3回）
- 3) 成果物提出時

(2) 計画・準備

作業着手前に各種書類作成で使用する主要な機器、材料、要員、日程等について、計画・準備を行うものとする。また、所轄関係機関において国有林野台帳を閲覧、国有林野基本図を入手し、国有林名、林班、小班、面積、制限指定林等を調査するものとする。

(3) 現地調査

現地調査は、貸付申請及び保安林解除関係書類作成の申請区域、林小班界、林相等及び現況を把握する作業を行うものとする。

受注者は、調査及び各種書類作成に係る作業に先立ち、監督員と協議のうえ、民有地への立入通知及び国有林への入林届の手続をしなければならない。

(4) 貸与資料

発注者が貸与する資料は、次に掲げるものを標準とする。

- 1) 路線等測量成果及び用地測量成果
- 2) 路線等設計成果及び報告書
- 3) その他各申請書類作成等に必要な資料

(5) 申請書類等の作成

受注者は、申請書類等の作成にあたっては、発注者が貸与する設計図書及び用地測量調査等の資料をもとに関東森林管理局制定の様式により、図面の作成及び資料の整備・取りまとめ・補正等を行うものとする。

なお、技術上当然必要と認められる事項については、監督員の指示により受注者の責任において充足しなければならない

- 1) 貸付申請等の場合は、別表1(1)の国有林野貸付申請関係の添付書類を作成するものとする。

また、国有林野貸付申請関係には、以下の種類の申請書類がある。

- ① 国有林野貸付申請書 … 県道敷等で工事用地を借地する場合
国有林野使用承認申請書 … 国道敷等で工事用地を借地する場合
- ② 国有林野変更貸付申請書又は、国有林野変更使用承認申請書
(林地開発行為を伴わない場合) … 県道敷等の既貸付区域等の再測量に伴い変更申請をする場合
- ③ 国有林野使用許可申請書 … 保安林等の制限指定林内で工事用地を借地する場合
- ④ 林地開発行為に関する書類 … 所管換又は買受申請に伴い工事（林地開発行為）を行う場合
- ⑤ 国有財産の所管換に関する書類 … 国道敷等の所管換を受ける場合
- ⑥ 国有林野買受申請書
及び国有林野用途廃止附属書類 … 国有林野売払いのため、県道敷等を用途廃止し、買受ける場合
- ⑦ 国有林野貸付区域内施工承認申請書 … 既貸付又は、既使用承認区域内の
現況を変更する工事を行う場合

2) 保安林解除等の場合は、別表 1 (2) の保安林解除関係の添付書類を作成するものとする。

また、保安林解除関係には、以下の種類の申請書類がある。

- ① 国有保安林解除添付書類 … 国有保安林内で解除要件となる場合（作業許可基準外）
貸付、使用承認、所管換、買受申請に伴い保安林解除を要請する。
- ② 国有保安林内作業許可申請書 … 国有保安林内で作業許可基準内の施設を設置する場合
使用許可申請に伴い作業許可を申請する。

※保安林内作業許可申請書とは、「保安林（保安施設地区）内土地の形質変更許可申請書」のことをいう。上記書類の作成にあたっては、添付書類等について、予め所轄関係機関と打合せを行い指導等を受けるものとする。

（立 木 調 査）

第 4 条

(1) 発注者は、申請区域内の立木調査を行う場合は、所轄森林管理署と文書による協議により、所轄森林管理署長と「支障木の収穫調査に関する協定」を締結するものとする。

また、協定条項による立木調査者を特定し、所轄森林管理署長に文書による届けを行い、同意を得なければならない。

ただし、小規模な場合等については、所轄森林管理署担当職員の指示によるものとする。

(2) 立木調査は、関東森林管理局収穫調査規程及び同取扱細則により行うものとする。

- 1) 現地踏査により、申請区域、林小班界、林相等及びの現況を把握する。
- 2) 調査前に所轄森林管理署担当職員と打合せを行い、指示された内容により調査を行うものとする。
- 3) 立木調査は、原則として用途毎、林小班別に樹種別、本数、樹高を調査するものとする。
- 4) 支障木調査報告書として、①林小班別立木調査集計表、②収穫調査報告書、③立木調査野帳、④材積集計表、⑤平均樹高決定計算書、⑥搬出関係等調査表（搬出系統図）、⑦位置図兼基本図挿入図、⑧実測図等を作成するものとする。

（補 正 等）

第 5 条

受注者は、打合せ等において、所轄関係機関から指摘された事項について監督員と協議のうえ、すみやかに訂正、補正その他の措置をとるものとする。

（照 査）

第 6 条

受注者は、土木設計業務等共通仕様書第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。

（成 果 物）

第 7 条

受注者は、別表 2 の各種申請書類作成部数一覧表及び特記仕様書に示す成果物を提出しなければならない。

別表１ 貸付申請及び保安林解除関係書類一覧表

(1) 国有林野貸付申請関係

(「関東森林管理局 国有林野管理規程取扱細則」による)

提出書類 の番号	添付書類	貸付 使用承認	(林開なし) 変更貸付・ 変更使用承認	使用許可	林地開発	所管換	買受申請	用途廃止	施工承認
	申請書、申請理由書	○	○	○	○	○	○	○	○
1	位置図 (1/50,000、1/20,000)	○	○	○	○	○	○	○	○
2	区域図 (1/5,000)	○	○	○	○	○	○	○	○
3	実測図 (1/1,000、1/5,000)	○	○	○	○	○	○	○	○
4	測量野帳	○	○	○	○	○	○	○	○
5	面積計算簿	○	○	○	○	○	○	○	○
6	事業計画図又は利用計画図	○	○	○	○	○	○	○	○
12	議決書謄本又は専決処分書、事業採択通知書	○	○	○	○	○	○	○	○
13	専決処分の場合その根拠となる条例等の写								
14	予算又は資金計画書（資金の裏付けを証する書類を含む）								
16	行政庁の許認可書	○		○	○				
17	利害関係者の同意書	○		○	○				
18	無償・減額の場合、根拠法令に該当することを証する書類								
21	民有地の権利者の承諾書又は契約書	○		○	○				
22	その他の権利者の承諾書	○		○	○				
23	事業計画書又は利用計画書	○		○	○	○	○	○	○
24	工事設計書	○		○	○				○
25	工事仕様書								
26	工事工程表	○		○	○				○
27	防災施設等計画書（緑化計画書を含む）	○		○	○				○
28	防災施設等設計書								
29	防災施設等仕様書								
30	防災施設等工程表								
31	土量計算表	○		○	○				○
32	土量計算表集計表	○		○	○				○
33	土捨て場包容量計算表	○		○	○				○
34	施設の設計図（縦断図、標準横断図、横断図、構造図）	○		○	○				○
35	残土処理計画図	○		○	○				○
36	防災施設等の設計根拠資料								
37	防災施設等の設計図（施設の設計図の各図面、構造物安定計算書）								
38	流域現況図〔流域の地形、土地利用の実態、河川の状況（河川の地点の位置、開発に伴い増加するピーク量を安全に流下させることができない地点の位置等）を示す図面〕								
39	河川管理者等の同意書								
40	集水区域図	○		○	○				○
41	排水施設計画流量計算書	○		○	○				○
42	流出土砂貯留施設計画計算表	○		○	○				○
43	建築物等構造図								
44	その他森林管理署長が必要と認めて指示した書類								
45	現況写真	○	○	○	○	○	○	○	○

※１．本表は、公共工事全般に係る提出書類を記載したものであり、各事業において全て提出する必要がなく、案件によって提出書類を選択すること。また、添付する書類は、森林管理署等との事前協議を行い決定すること。

２．林開なしとは、林地開発行為を伴わない場合のことをいう。

(2) 保安林解除申請関係

(林野庁通達「転用に係る保安林解除の進達書類の編さんについて」による)

提出書類の 番号	添 付 書 類	保安林 解除	作 業 許 可
	申 請 書	○	○
4	事業計画の概要	○	
6	保安林解除位置図 (1/50,000)	○	○
7	保安林解除調査地図 (1/5,000)	○	○
8	現 況 写 真	○	○
9	受 益 者 同 意 書	○	
10	施設の用地計画および事業計画図兼保全施設計画図	○	○
11	事 業 計 画 書	○	○
12	工 事 工 程 表	○	○
13	施 設 の 設 計 書	○	○
15	排水施設計画流量計算書	○	
16	施設の安定計算書		
17	議会の議決書抄本又は事業の実施を証する書類	○	○
18	予算に関する書類又は資金の調達方法を記載した書類		
19	損益計算書、バランスシート、登録証明、その他		
20	代替施設計画書	○	○
21	代替施設設計書	○	
22	代替施設仕様書		
23	代替施設安定計算書	○	
24	流出土砂貯留施設設計計算書	○	
25	法令等による許認可書等	○	○
26	法人登記簿又は団体代表者の氏名、規約、組織運営に関する書類		
27	土地使用承諾書又は売買契約書	○	
28	土捨て場使用承諾書又は売買契約書	○	
29	土 量 計 算 書 (集計表)	○	○
30	残土処理計画書	○	○
31	面 積 計 算 図 (丈量図)	○	○
32	保 安 林 解 除 図	○	
33	施設の設計図 (縦断面図、標準横断面図、横断面図)	○	○
34	残土処理計画図 (平面図、縦断面図、標準横断面図、横断面図)	○	○
35	代替施設の設計図 (縦断面図、横断面図、構造図、詳細図)	○	
36	その他 (土捨て場包容量計算図書)	○	

※1. 本表は、公共工事全般に係る提出書類を記載したものであり、各事業において全て提出する必要がなく、案件によって提出書類を選択すること。また、添付する書類は、森林管理署等との事前協議を行い決定すること。

2. 作業許可とは、「保安林（保安施設地区）内土地の形質変更許可申請書」のことをいう。

別表 2

各種申請書類作成部数一覧表

申請書類名	規模及び内容	提出先及び部数									備考
		管理署	管理局	林野庁	環境省	財務局	県(協議)	農林事務所	発注者	計	
国有林野貸付申請書 国有林野使用許可申請書 国有林野使用承認申請書 国有林野貸付区域内施工承認申請書 林地開発行為に関する書類 支障木調査報告書	面積 1.0ha 未満	2							1	3	変更申請書も同じ 管理署 (管理署・森林事務所)
	面積 1.0ha 以上	2	1						1	4	
国有財産の 所管換に関する書類	面積 0.15ha 未満	1	1						1	3	工事前に所管換の場合は、別途「林地開発行為に関する書類」が必要 (1ha 未満＝管理署、1ha 以上＝管理署＋管理局)
	0.15～1.0ha 未満	1	1			1			1	4	
	1.0～10.0ha 未満	1	1			2			1	5	
	10.0ha 以上	1	1	1		2			1	6	
国有林野用途廃止附属書類	面積 20ha 未満	1	1						1	3	
	〃 20ha 以上	1	1	1					1	4	
国有林野買受申請書	面積 1.0ha 未満	1							1	2	工事前に買受の場合は、別途「林地開発行為に関する書類」が必要 (1ha 未満＝管理署、1ha 以上＝管理署＋管理局)
	〃 1.0ha 以上	1	1						1	3	
国有保安林解除添付書類	保健，風致保安林	1	1	1	1		1		1	6	
	その他の保安林	1	1	1			1		1	5	
国有保安林内作業許可申請書	許可基準による	1						1	1	3	管理署は、作業許可同意書交付申請書

※ この表は、基準上等による一般的な部数であるため、事案毎に所轄森林管理署等へ確認を要する。